

令和4年度 事務事業総点検表

会計室

①所属名	②事務事業名	③期間	事業概要(全体)			活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
			④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)						⑪評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容			
						指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(A)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値						実績値	達成度	
																	R3	R2	R1						当該年度の目標値の算出根拠
会計室	公金の安全かつ効率的な運用	H15 -	市(直営)	市民の財産である公金の運用にあつては、安全性を最優先しつつ最も効率的かつ有利な運用に努める。	資金収支計画を精査し余裕資金について、確実でより有利な利率での運用を行う。	①預金引合本数(基金単独分含む) ②債券購入回数	①80本以上 ②2回以上	①71本 ②8回	一般	142	0	66	1.0	0.0	運用利子額	174,000千円	180,206千円	188,799千円	174,446千円	保有の地方債等の債券及び昨今の金利情勢を勘案し、下記のとおり目標値を算出した。 ・基金運用(債券)分 167,800千円 ・基金運用(預金)分 2,900千円 ・合算運用(預金)分 3,300千円	179,939千円	A	A	預金については、より有利な運用を行うため引合を71本実施し、目標を4,385千円上回る10,585千円の預金利子収入が得られた。また、債券運用についてはより確実に債券を確保するため相対による予約購入を行い、目標を1,554千円上回る169,354千円の利息収入が得られた。	日本銀行のマイナス金利政策の影響により預金の金利は未だ低水準であるが、このような状況下においても、綿密な資金計画のもと、余剰資金については引合いを実施していく。また、より一層効率的な運用を図るため、新しい運用方法として基金一括運用を令和5年度から実施していく。
会計室	窓口におけるキャッシュレス決済の導入	R4 -	市(直営・委託)	身近な決済手段であるキャッシュレス決済を導入し、安定的に運用することで、市民の利便性の向上等を図る。	10月1日から運用開始を予定しているキャッシュレス決済を導入するために必要な手続きを行う。	キャッシュレス決済の導入窓口・施設数	31か所	31か所	一般	12,805	0	12,351	1.5	0.0	キャッシュレス決済の利用率(金額ベース)	5%	-	-	-	キャッシュレス決済を導入済みの県内自治体における利用率(金額ベース)を参考に設定した。	13.1%	S	S	令和4年度に導入予定であった31か所に導入完了。導入施設における令和4年度10月～3月までの全決済に占めるキャッシュレス決済の利用状況は、件数ベースでは10.7%、金額ベースでは13.1%となっている。中でも、施設使用料における利用率が高く、市民の利便性向上や非接触手段の拡充による感染症対策の一助となっています。	令和4年度には予定どおり31か所に導入することができた。今後、導入を予定している窓口・施設における各種手続きは、導入所管課が行うため、情報提供及び支援を実施し、事業全体の進捗管理を行う。